

事業名	学力向上総合対策事業		
細事業名	山梨県学力把握調査事業費	財務コード	854202
担当部課室	教育委員会 部 義務教育 課 教育指導 担当 (内線)	8226	

I 事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に ①児童生徒(R1~中学校2年のみ) 小学校3年(国、算)、小学校5年(国、算) 中学校2年(国、数、英) ②県内公立小中学校教職員	その対象をどのような状態にして ①児童生徒の学習内容の不十分な理解が解消されている状態 ②児童生徒の学習の定着状況を把握し、教職員の授業改善によるきめ細かな指導ができる状態	結果、何に結びつけるのか 児童生徒の学力向上
	事業の内容 主にH30年度 ○ 全国学力・学習状況調査(以下:全国学調)に近い形式で山梨県教育委員会が独自に作成 ○ 全ての公立小学校の第3・5学年と全ての公立中学校の第2学年を対象に調査を実施 ○ 調査結果の公表を7月に行い、結果の概要を学力向上フォーラム等において報告 ○ 調査結果の活用 ・山梨県教育委員会は、データを分析して、課題を明らかにし、授業における指導方法や学校、家庭、地域における学習環境の改善を図るよう、授業改善のポイントを明示 ・児童生徒には、調査結果を基に自分の学習を振り返る機会となるよう個票を配付 ・学校毎に結果分析し、授業改善を図るための集計ツールソフトを教職員に配信 ・学力把握調査を踏まえた授業改善に向けた説明会を実施 ・自校の採点結果や児童生徒の調査結果を、県で示した結果と比較し、授業改善や個別の課題に対応した指導の充実を図るため、復習問題(ピックアップ問題)を作成		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 17		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	29年度	30年度		31(R1)年度	R2年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	県内全ての公立小中学校で実施	100%	100%	100%	100%	活動指標 県内全ての公立小中学校で実施し、各学校の授業改善に向けた取組を支援する機会を設けることを目標とする。 データの出典等 過去の実績数値
	授業改善に向けた説明会や教育フォーラムの実施	3回	3回	3回	2回	
	復習問題作成配信	1回	1回	1回	1回	
	活動指標達成率(実績値/目標値)	%				
成果指標	全国学調の中3で、全国平均正答率を上回る教科領域(H29、30)・教科(R1~)の割合	3/4 (国AB、数AB)	3/4 (国AB、数AB)	2/4 (国AB、数AB)	2/3 (国、数、英)	成果指標 全国学調での、平均正答率と全国平均との比較 中学3年生とその3年前(小学校6年生)の調査結果との比較 データの出典等 全国学力・学習状況調査公表資料
	全国学調の中3の結果と3年前の小6時の結果について、全国平均との差を比較し、数値が増えた教科領域(H29、30)・教科(R1~)の割合	4/4 (国AB、数AB)	4/4 (国AB、数AB)	4/4 (国AB、数AB)	2/2 (国、数)	
	成果指標達成率(実績値/目標値)	%				
	決算額又は予算額(千円)うち一財額	10,735		11,017	6,372	
所要時間(直接分)	2,790 時間		2,790 時間	1,510 時間	1,510 時間	成果指標によらない成果 調査結果を分析し、学力向上フォーラム等や学校訪問、研修の機会に教職員に説明し、各学校へ授業改善を呼びかけた。学力向上フォーラム等の参加者アンケートで、自校の授業改善に取り組みに役立つという回答結果が多数見られた。
所要時間(間接分)						
所要時間計	2,790 時間		2,790 時間	1,510 時間	1,510 時間	
人件費コスト 単位:千円(@2,114円×所要時間)	5,898		5,898	3,192	3,192	

III これまでの事業の見直し・改善状況

webシステムにより配信する「単元末評価問題」を活用した『学びのサイクル改善事業』を小学校4年生に拡大することで、小学校での学力の定着状況の把握及び授業の改善に資すると判断したため、令和元年度から小学校3・5年生を非対象とし、中学校2年生(国、数、英)のみ対象とした。

#### IV 活動量と成果の判断(平成30年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定		活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H30年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	3つの指標で予定通りの活動量を上げることができた。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定		成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H30年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	全国学調で、全国平均正答率を上回る教科領域が、平成29年度は2教科4領域中3領域、平成30年度は2教科4領域中2領域であったが、全国平均正答率を下回った領域でも、全国平均との差は縮まっている。 また、平成25年度以降、中学校3年生時とその3年前の小学校6年生時の調査結果の全国平均との差を比較すると、全ての領域で学力が向上している。 これらの学力向上の成果は、本事業により教職員が児童生徒の課題となる問題の傾向を把握し、授業改善を図ったことによると考える。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

#### V 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	小学校での「学びのサイクル改善事業」との連携を図るとともに、中学校が教科担任制であることを踏まえ、より効果的な説明会となるよう、従来の全体会の開催のみではなく、教科ごとに分科会を開催し学力の状況を踏まえた意見を交換するなど、内容の改善を図る。	j、l

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管  
h: 外部委託    i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: プロセスの改善    m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	小学校での「学びのサイクル改善事業」について、事業の実施状況に応じた、評価、改善を効果的に行い、各学校における授業改善を推進する。 中学校が教科担任制であることを踏まえ、より効果的な説明会となるよう、従来の全体会の開催のみではなく、教科ごとに分科会を開催する。 調査結果から課題のある問題を取り上げたピックアップ問題の積極的な活用を促し、学力の定着を図る。 理科と社会については、教育課程実施状況調査をもって、その学習状況を把握し、本事業における調査結果の分析と併せ、授業改善の方法について各学校に周知し、学力向上を図る。	j、l

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

#### VI 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	本事業の結果を踏まえた授業改善に向けた説明会については、全体会に加え、教科ごとの分科会を開催することで、より具体的な学力の状況に応じた協議を行い、各学校の授業改善を進める。 ピックアップ問題についても、この分科会を通じて年間指導計画に各問題を位置づけるなど、具体的に指導・助言することで、積極的な活用を促す。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 義務教育課

細事業名: 山梨県学力把握調査事業費

調書番号: 10

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H30 所要 時間 (h)	H31 (R1) 所要 時間 (h)A	R2 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 調査実施に関 わる業務	調査問題作成・配 付	H29年度 11~3月	940	440	440	0		
	利用の照会	H29年度 2~3月	30	20	20	0		
	実施マニュアル作 成・配付	H29年度 3月	30	15	15	0		
	調査資料作成・配 付	H29年度 1~4月	330	160	160	0		
	印刷業者との連 絡・調整	H29年度 1~5月	30	20	20	0		
(小計)			1,360	655	655	0		
2 結果分析に関 わる業務	集計ソフト作成	3~4月	40	20	20	0		
	分析・分析資料作 成	6~7月	400	190	190	0		
	採点業者との連 絡・調整	4~7月	20	15	15	0		
						0		
(小計)			460	225	225	0		
3 授業改善に関 わる業務	授業改善資料作 成	5~8月	640	300	300	0		
	説明会・フォーラ ム実施	6~8月	50	50	50	0		
	復習問題作成・配 付	9~10月	230	230	230	0		
	学校訪問時にお ける指導	通年	50	50	50	0		
(小計)			970	630	630	0		
所要時間 (計)			2,790	1,510	1,510	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)